

四 半 期 報 告 書

(第 6 期第 1 四半期)

自 平成21年 4 月 1 日

至 平成21年 6 月30日

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 崎 壽

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第5期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益	(百万円)	96,104	381,301
経常利益	(百万円)	20,271	69,664
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,635	40,681
純資産額	(百万円)	308,141	304,624
総資産額	(百万円)	1,259,860	1,266,462
1株当たり純資産額	(円)	530.36	524.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.03	70.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	24.5	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,347	111,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△25,370	△80,944
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,082	△25,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,915	23,855
従業員数	(名)	10,249	9,845

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	10,249	(2,641)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	8,660
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気底入れの兆しは見え始めているものの、昨年来の世界的な金融危機とこれに伴う景況の急激な悪化の影響により、企業収益や雇用情勢の悪化さらには国内消費への影響も進行するなど、依然厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益が961億4百万円、営業利益が250億9千6百万円、経常利益が202億7千1百万円となりました。

また、これに特別利益1億5千2百万円、特別損失2億9千8百万円および法人税等を加減した結果、四半期純利益は116億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝・夜間時間帯に東武伊勢崎線との直通列車を増発しました。半蔵門線では、東急田園都市線、東武伊勢崎線及び東武日光線との直通列車を増発するとともに半蔵門駅及び清澄白河駅行き列車の一部を押上駅まで延長しました。南北線では、車両を2編成増備し、朝ラッシュ時間帯の輸送力を増強すると

ともに、朝・夜間時間帯に埼玉高速鉄道線との直通列車を増発しました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、丸ノ内線中野富士見町駅及び千代田線代々木公園駅で駅冷房を開始しました。

営業面では、企画乗車券として、東京空港交通㈱との「リムジン&メトロパス」の新商品（成田空港路線のリムジンバス片道乗車券2枚と東京メトロ2日券がセットになったもの）の追加発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。

また、沿線ウォーキング、車両基地イベント、駅コンサート等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、旅客運輸収入は752億4千6百万円、営業収益は848億7千1百万円、うち、外部顧客に対する営業収益は801億2千5百万円となり、営業利益は233億1千9百万円となりました。

(運輸成績表)

種別	単位	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業日数	日	91	
旅客営業キロ	キロ	195.1	
輸送人員	定期	千人	335,528
	定期外	〃	256,128
	計	〃	591,656
運輸収入	定期	百万円	32,414
	定期外	〃	42,832
	計	〃	75,246

[その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間の連携を図りながら各種施策を実施しました。

不動産賃貸業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、計画建物の平成24年4月開業に向けて、解体工事を進めています。

商業施設については、平成21年3月に大規模型の「E c h i k a」の第2号店として池袋駅構内にオープンした「E c h i k a 池袋」を順調に営業しているほか、池袋12番街区ビル（仮称）の開発を進めており、平成21年秋の開業に向けて、新築工事を進めています。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、副都心線開業1周年を記念した入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

広告代理業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o ビジョン」を副都心線と有楽町線において前年度の副都心線開業時の22編成から27編成に拡充し、販売を行いました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、営業収益は222億2千3百万円、うち、外部顧客に対する営業収益は159億7千9百万円となり、営業利益は17億4千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億2百万円減の1兆2,598億6千万円、負債合計は101億1千8百万円減の9,517億1千9百万円、純資産合計は35億1千6百万円増の3,081億4千1百万円となりました。

資産の部の減少については、前連結会計年度末に計上した受託工事代金等に係る未収金の回収や、減価償却進行に伴う固定資産の減少等によるものです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いや、確定申告に伴う未払法人税等の減少によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ150億9千5百万円増加しました。また、純資産の部の増加については、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、24.5%（前連結会計年度末比0.4ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、239億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、103億4千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益201億2千5百万円や非資金科目である減価償却費179億6千4百万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が177億3千9百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、253億7千万円となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が14億7千8百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が264億5千6百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は150億8千2百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が300億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が149億4百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,919	12,859
受取手形及び売掛金	2,425	2,831
未収運賃	16,517	18,386
有価証券	119	11,118
商品	195	205
仕掛品	730	707
貯蔵品	3,413	3,710
繰延税金資産	5,591	7,668
その他	15,172	12,200
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	68,026	69,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,145	831,728
機械装置及び運搬具（純額）	123,797	123,570
土地	66,397	66,393
建設仮勘定	31,021	32,179
その他（純額）	8,285	8,861
有形固定資産合計	※1, ※2 1,058,647	※1, ※2 1,062,733
無形固定資産	91,597	92,655
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,666	31,803
その他	9,965	9,698
貸倒引当金	△42	△45
投資その他の資産合計	41,589	41,455
固定資産合計	1,191,834	1,196,844
資産合計	1,259,860	1,266,462

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	2,042
1年内返済予定の長期借入金	35,477	47,852
未払金	24,296	47,500
未払法人税等	6,448	13,100
前受運賃	15,469	13,776
賞与引当金	5,434	10,137
その他	38,468	31,691
流動負債合計	127,468	166,100
固定負債		
社債	415,000	415,000
長期借入金	317,492	290,022
退職給付引当金	72,903	73,161
役員退職慰労引当金	253	248
投資損失引当金	2,640	2,640
環境安全対策引当金	1,095	1,095
その他	14,866	13,569
固定負債合計	824,251	795,737
負債合計	951,719	961,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	187,828	184,327
株主資本合計	308,095	304,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	30
評価・換算差額等合計	45	30
純資産合計	308,141	304,624
負債純資産合計	1,259,860	1,266,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

営業収益	96,104
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	※2 61,732
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,275
営業費合計	71,007
営業利益	25,096
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	1
受取受託工事事務費	34
物品売却益	60
受取保険金	21
持分法による投資利益	1
その他	167
営業外収益合計	304
営業外費用	
支払利息	4,743
その他	385
営業外費用合計	5,129
経常利益	20,271
特別利益	
鉄道施設受贈財産評価額	116
その他	36
特別利益合計	152
特別損失	
固定資産圧縮損	124
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	166
特別損失合計	298
税金等調整前四半期純利益	20,125
法人税、住民税及び事業税	6,285
法人税等調整額	2,204
法人税等合計	8,489
四半期純利益	11,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	20,125
減価償却費	17,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	4,743
固定資産除却損	465
投資有価証券評価損益 (△は益)	166
持分法による投資損益 (△は益)	△1
営業債権の増減額 (△は増加)	6,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283
営業債務の増減額 (△は減少)	△17,739
その他	△549
小計	26,906
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△3,904
法人税等の支払額	△12,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,456
補助金受入れによる収入	1,478
投資有価証券の取得による支出	△500
定期預金の払戻による収入	100
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,904
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59
現金及び現金同等物の期首残高	23,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,915

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計方針の変更 工事契約に関する会計基準の適用 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,401,788百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,388,006百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,488百万円です。 なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は333,096百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,388百万円です。 不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は332,996百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。	
人件費	3,462百万円
経費	2,412百万円
諸税	2,342百万円
減価償却費	1,057百万円
計	9,275百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。	
賞与引当金繰入額	5,312百万円
退職給付費用	1,898百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,919百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円
現金及び現金同等物	23,915百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	581,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,125	15,979	96,104	—	96,104
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,746	6,243	10,990	(10,990)	—
計	84,871	22,223	107,094	(10,990)	96,104
営業利益	23,319	1,741	25,061	35	25,096

(注) 1 事業区分の方法

日本標準作業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運 輸 業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 530円36銭	1株当たり純資産額 524円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,141	304,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	308,141	304,624
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	581,000	581,000

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	11,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。